

新発田税務署管内税務団体協議会長賞

支援と税金の両立

新発田市立 東中学校 三年 丹羽 權斗 さん

私はよく選挙のポスターを見かけている。そのポスターには減税や支援のことが書かれていた。税金を下げてほしいというのは全国民共通の思いだが、支援を厚くすることも大切である。その2つのことを両立していくためにはどうしたらいいのだろうか。

中学三年生になって公民の学習が始まり少子高齢社会を勉強した。その理由に女性が産む子どもの数が減少することで若者一人一人の負担が重くなるという繰り返しになってしまっていることを知った。子どもが減り、負担が重くなり、子どもを産む人が減るという流れを断ち切るには、子どもを産みたいと思えるような支援が必要だと考えた。具体的にいうと保育園や幼稚園などの無償化や小中学校の給食費の無償化、シングルマザーの支援を厚くするなどが考えられる。すると不安を抱えている夫婦だけではなく若者が増えて高齢者への負担が軽くなるのではないだろうか。

しかし、支援を厚くするだけではその分税金を使っているのが根本的に解決したとは言えない。そこで、富裕層への増税や議員の給料を活動や実績などで決めるのはどうだろうか。すると問題視されていた議会中の議員の居眠りやスマホゲームなどがなくなりどの議員も積極的な姿勢に変わっていくのではないだろうか。

最近では高校も義務教育にしてほしいという意見が出てきている。高校の義務教育のデメリットとして小中学校の生徒と同じなので決まったグループの輪ができて転校などをした場合にグループの輪に入りにくくなることなどが挙げられるが、大きなメリットもある。それは異学年交流による友人関係の広がりや高卒が基準となるので仕事の幅が広がることがある。高校が義務教育だと、税金で支払われるので一人親家庭の人達でもお金に心配することなく子供に勉強してもらえるのではないだろうか。

支援と減税の両立はとても難しいが、両立することにより多くの人が幸せに暮らすことができる。国民一人一人を大切にしてみんなの意見や声に耳を傾けていくことでみんなが暮らしやすい国になっていくのではないだろうか。